

特集にあたって

大 西 広

「マルクス派最適成長論」という分野は政治経済研究所の雑誌『政経研究』第78号が2002年に山下裕歩・大西広「マルクス理論の最適成長論的解釈——最適迂回生産システムとしての資本主義の数学モデル——」との論文を発表して以来の研究分野であり，京都大学の大西研究室ではその研究をこの10年間続けてきた。マルクス主義の半分である「剰余価値学説」のコアを置塩信雄が数学的に証明したとすれば，もう半分の「史的唯物論」を誰かが数学的に証明しなければと考えて考案された数学モデルである。「産業革命後の機械の蓄積を第一義的課題とする社会」として定義された資本主義の生成，発展，死滅の全体を数学的に初めて「証明」したモデルとなっているからである。この発表の後，この10年のうちにすでに何十かの関連論文が発表され，かつ英語，中国語とベトナム語でも紹介論文が発表されるに至っている。

しかし，この定義と過去のマルクス経済学における定義との間にはあるギャップが存在するし，それは人間論や社会観，すなわち土台と上部構造に関する理解の問題が存在する。そして，そのために本特集冒頭には，その問題を扱うやや長大な論文を掲載することとなった。「マルクス派最適成長論」は産業革命後の社会を「資本」の登場による迂回的な工業生産をその本質と見ているが，そのように「生産手段」あるいはより特定して「労働手段」に注目する社会観・人間観の特質を論じたものと言うことができる。これは精神労働と肉体労働の対立問題，さらには人間とは何かといった問題とも関

わる。

また，さらに，「マルクス派最適成長論」は新古典派的な効用極大化行動を前提としているので，その人間観とマルクス派の人間観との関係も非常に重要な論点となっている。本特集を企画した私は，マルクス派の世界観にとってのコアたる「唯物論」とは人間が「食うために活動する」存在として「正義」ではなく「利益」で行動する「経済人」であると考えている。もちろん，「正義」があるレベルで人間行動を支配するとしても，その「正義」たるものは interest を justice と言いくるめる = justify するための道具だというのがマルクス派の基本的な考え方であったからである。この他，この冒頭論文では，こうした利益一般と階級利益との関係，さらには階級と国家との関係などをも論じている。

本特集で次に掲載される2つの論文は，こうした理解の上に立つ「マルクス派最適成長論」それ自体の問題点と発展を論じ，また改善をめざしている。

まず，田添篤史論文はマルクス派最適成長モデルが持っている人口一定の仮定，および技術進歩の不存在の仮定を問題とする。実際，現実の資本主義世界においては明らかに技術は発展し，かつ人口も増大し続けてきたからである。確かに，人口一定という仮定は経済成長の本質をつかむことを目的とする場合に外生的与件として扱うことはある程度許容できかもしれないし，また後に見るように出生率は経済成長とともに低下しているという事実もある。しかし，

技術一定という仮定をそのままで正当化することはできない。そのため、田添論文では、マルクス派最適成長モデルが超長期モデルであるということを念頭におきながら、この2つの仮定が経済学的に肯定されうるような経路に関する検討をおこなっている。

続く金江亮論文はマルクスの最適成長モデルを価値と価格のそれぞれのレベルにおいて「再生産表式」の形に表現し直すことを試みている。一般には移行経路を求めることは難しいが、効用関数を線型とした場合には、各時点で生産現場での資本・労働比率が等しく、計算が単純化される。これを利用してこの計算を行い、価値・価格の一致問題や利潤率低下法則がどうなるかを考察している。結論として①利潤率の低落、②レーニンによる第Ⅰ部門の優先的発展論が生じないこと、が示されている。

続く Yang Liu 論文はマルクス派最適成長モデルを実際のデータで推計する作業を日本のデータによって行ったものである。MATLAB プログラミングと STATA 計量分析ソフトウェアを用いている。手順としてはまず、数値計算によって、資本成長の通減、漸近的な定常値への収束という結果を導いて理論との一致性を確認している。そして、その上で 1975-2005 期間における日本の都道府県別、年度別のパネルデータを利用して、三段階最小二乗法などの手

法で実際に推定を行っている。この際、確定的シミュレーションと確率的シミュレーションの両方を行うなどして、推定された計量モデルの頑健性も確認している。

最後の森本壮亮論文は“Temporal Single System Interpretation (TSSI)”についてのサーベイである。マルクス派最適成長理論の今後の発展のためには他のマルクス研究との対比や対話・議論が不可欠となってくるであろうが、近年欧米マルクス経済学において一大勢力となってきた TSSI はマルクス理論を動学化しようとしている点ではマルクス派最適成長理論と共通しており、これとの対話・議論は今後特に重要となるものと思われる。そのための準備作業として、当該論文では TSSI を従来型マルクス解釈からの解放を求めるマルクス再評価運動であるとまとめ、実質的に非ワルラス的な「前貸経済学」となっていると評価している。この意味ではマルクス派最適成長理論とは全く視点が異なるが、これら異なる両理論からいかなる地平が明らかにされるかも、興味あるところである。

冒頭で述べたように「マルクス派最適成長論」は成立して 10 年の間に多方面に発展・展開されつつ、その背景となる理論を改めて検討するという作業が進行している。本特集がその新たなステップとなることを願ってやまない。